

水道

■収益的収支（税抜き）

Table with 2 columns: Item, Amount. Includes 水道事業収益 (10億1,543万円), うち給水収益 (9億312万円), 水道事業費用 (8億5,395万円), 差引き (純利益) (1億6,148万円).

■資本的収支（税込み）

Table with 2 columns: Item, Amount. Includes 資本的収入 (2億290万円), 資本的支出 (6億910万円), 建設改良費 (2億7,239万円), 企業債償還金 (3億3,671万円), 不足分 (▲4億620万円).

※不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度および当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

水道事業決算について詳しくはこちら▶



水道事業の決算報告

令和2年度の水道事業収益は、10億1,543万円、令和元年度と比べて2,537万円減少しました。水道使用量は588万1,518m³で、令和元年度と比べて2万1,595m³増加しました。

建設改良工事などの状況

管路の耐震化を進めるための既設の硬質塩化ビニール管の管種替工事（延長1846m）、羽村駅西口土地区画整理事業に合わせた配水管の布設替工事（延長275m）を行いました。

下水道事業の決算報告

■収益的収支（税抜き）

Table with 2 columns: Item, Amount. Includes 下水道事業収益 (9億5,045万円), うち営業収益 (5億3,969万円), 下水道事業費用 (10億6,191万円), 差引き (純損失) (1億1,146万円).

■資本的収支（税込み）

Table with 2 columns: Item, Amount. Includes 資本的収入 (2億8,834万円), 資本的支出 (6億620万円), 建設改良費 (2億4,145万円), 固定資産購入費 (456万円), 企業債償還金 (3億5,519万円), 他会計負担金償還金 (500万円), 不足分 (▲3億1,786万円).

※不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

建設改良工事などの状況

下水道事業会計は令和2年度から公営企業会計に移行し、初めての決算となりました。下水道事業収益は9億5,045万円、下水道使用量は633万1,583m³、令和元年度と比べて8万4,309m³減少しました。

浸水対策として、神明台三丁目地内などの雨水管布設工事（延長190m）、羽村駅西口土地区画整理事業に合わせた雨水管などの布設工事（延長252m）を行いました。

下水道

財政白書 ご利用ください

「決算から見た羽村市の財政状況」や「財務諸表から見た羽村市の財政分析」などをまとめた「財政白書」を発行しています。市役所1階市政情報コーナー、図書館、市公式サイトなどで見ることができます。

■財政指標

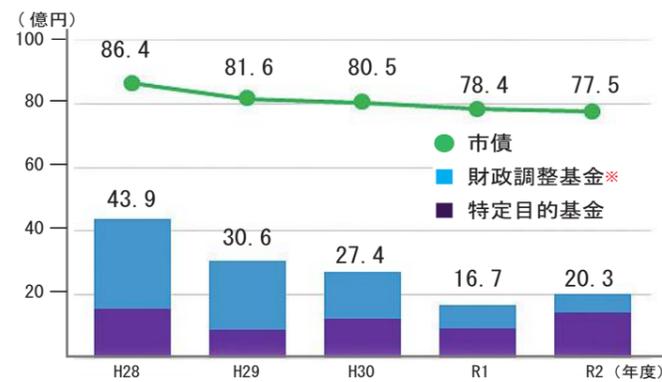
Table with 4 columns: Category, Heisei 30, Reiwa 1, Reiwa 2. Includes 経常収支比率 (100.7%, 102.6%, 100.2%), 公債費負担率 (7.7%, 6.9%, 6.6%), 財政力指数 (0.999, 0.986, 0.980).

■健全化判断比率

Table with 4 columns: Category, Reiwa 2, Reference Value (Early, Fiscal). Includes 実質公債費比率 (1.0%, 25.0%, 35.0%), 将来負担比率 (9.6%, 350.0%, -).

※実質赤字比率（一般会計等の実質赤字の割合）および連結実質赤字比率（すべての会計の実質赤字の割合）はありませんでした。
※実質公債費比率…公債費および公債費に準じた経費の比率
※将来負担比率…地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負担を捉えた比率
※資金不足比率（水道事業会計および下水道事業会計ごとの資金不足の割合）はありませんでした。

■基金残高と市債残高の推移



※財政調整基金…年度間の財源の不均衡を調整するための基金

基金・市債・一時借入金

令和2年度末の一般会計の基金残高は、20億2,556万円、コロナ禍に伴う事業の中止・縮小により、財政調整基金を取り崩さず、前年度末と比べて3億5,402万円の増となりました。

市債

家庭でいう「借金（ローン）」にあたります。公共施設の建設などに必要な費用を、将来その施設などを利用する世代にも負担していただくことで、住民負担の世代間の公平を図る役割があります。

令和2年度末の一般会計の市債残高は、77億5,083万円、前年度末に比べて8734万円の減となりました。

一時借入金

一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金のことで、市債とは異なり、その会計年度内に返済します。令和2年度は一時借入れを行いました。

市民一人あたりの額は

基金と市債の残高を市の人口（令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口5万4,725人）をもとに換算すると
●基金：3万7,014円
●市債：14万1,632円となります。

財政指標から見た決算の状況

経常収支比率

経常的な経費（人件費、扶助費や公債費など）に、市税などの経常的な一般財源（市が用途を決められる財源）がどのくらい使われたかを表す比率です。この数値が高くなると、財政の弾力性が失われると言われています。

令和2年度の経常収支比率は100.2%で、前年度と比べて2.4ポイントの減となり、依然として比率が100%を超えています。多摩26市の平均は90.5%で、羽村市の比率は高いことから、市では、財政

の弾力性を確保し、持続可能な財政構造とするため、事務事業の見直しを実施するなど、比率の改善に取り組んでいます。

公債費負担比率

公債費（借金などの返済）に一般財源がどのくらい使われたかを表す比率です。一般的には15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号とされています。

令和2年度は前年度に比べて0.3ポイント減の6.6%、多摩26市の平均7.3%と比較して、低くなっています。

財政力指数

普通交付税の算定に伴って算出される数値で、この数値が高いほど財政力があるとされ、1を超えると普通交付税が交付されない不交付団体となります。単年度指数で比較すると、令和2年度は前年度と比べ0.005ポイント減少し、0.979でした。

健全化判断比率から見た決算の状況

令和2年度決算をもとに算定した比率は上の表のとおりです。いずれも早期健全化基準（イエローカード）を下回る適正な水準となりました。